

○「就業構造基本調査」の結果からみた若者の就業状況

(1) 若者(在学者を除く)の有業率は上昇傾向

2017年10月1日現在の若者(※1)の人口は1217万3000人となっており,このうち学校の在学者を除く若者(以下「若者(在学者を除く)」という。)は429万9200人となっている。(表1)

就業状態をみると,若者(在学者を除く)の有業者は368万2100人で,有業率は85.6%となっている。(表1)

2007年からの有業率の推移をみると,男性の2012年の有業率は83.4%と2007年と比べると1.8ポイント低下しているが,2017年は86.5%と上昇に転じている。女性は,2007年(81.2%),2012年(81.3%)はほぼ横ばいだったものの,2017年は84.8%と上昇している。(図1)

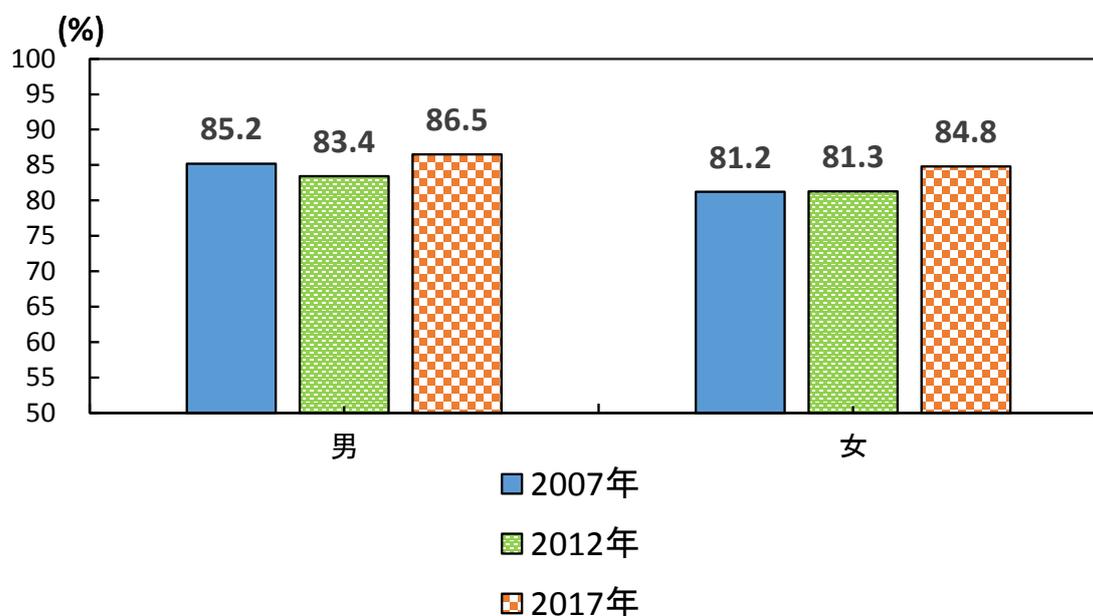
※1 若者とは15～24歳の者をいう。以下同じ。

表1 男女別若者の人口,有業者数及び有業率-2017年

就業状態 男女	総数(若者)※2		有業者		有業率
		若者(在学者を除く)	若者	若者(在学者を除く)	若者(在学者を除く)
総数	12,173,000	4,299,200	5,287,200	3,682,100	85.6
男	6,240,300	2,166,700	2,671,700	1,873,600	86.5
女	5,932,700	2,132,500	2,615,500	1,808,500	84.8

※2 なお,総数には「未就学者」を含む。

図1 若者(在学者を除く)の有業率-2007,2012,2017年



※(2)では、若者（在学者を除く）について取り扱う

(2)「正規の職員・従業員」の割合は男女ともに上昇

若者（在学者を除く）の有業者について、「正規の職員・従業員」の割合の推移を男女別にみると、男女ともに上昇傾向となっており、特に2012年と2017年を比べると男性は5.2ポイントの上昇、女性は7.9ポイントと大幅な上昇がみられる。（表2、図2）

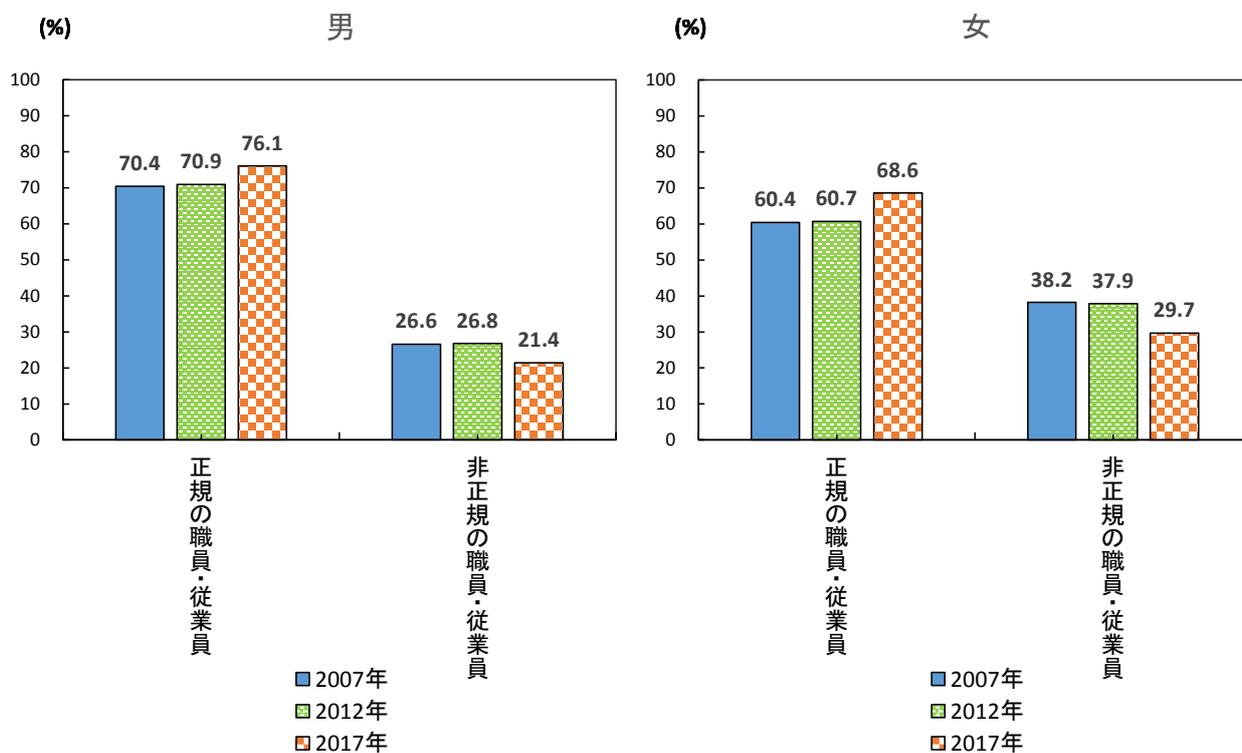
表2 若者（在学者を除く）の雇用形態別人口及び割合-2007,2012,2017年

雇用形態	2007年		2012年		2017年	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	2,214,800	100.0	1,838,900	100.0	1,873,600	100.0
正規の職員・従業員	1,558,600	70.4	1,303,600	70.9	1,426,100	76.1
非正規の職員・従業員	590,100	26.6	493,400	26.8	400,500	21.4

雇用形態	2007年		2012年		2017年	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	2,252,600	100.0	1,858,700	100.0	1,808,500	100.0
正規の職員・従業員	1,360,400	60.4	1,127,500	60.7	1,241,400	68.6
非正規の職員・従業員	859,500	38.2	704,900	37.9	536,600	29.7

※なお、総数には「自営業主」なども含むため、内訳の合計とは一致しない。

図2 若者（在学者を除く）の雇用形態別の割合-2007,2012,2017年



※(3)では、若者（在学者を除く）について取り扱う

(3) 産業別の割合は男女ともに「医療、福祉」で上昇、「卸売業、小売業」で低下

若者（在学者を除く）について産業大分類別に割合をみると、男性は「製造業」(26.1%)が最も高く、女性は「医療、福祉」(22.6%)が最も高い。(図3)

また、2007年からの推移をみると、男性の「医療、福祉」は2007年(4.0%),2012年(5.3%),2017年(5.9%)と上昇を続けている。また、女性は2007年(21.4%),2012年(22.7%)で1.3ポイント上昇し、2012年,2017年(22.6%)はほぼ横ばいである。一方、「卸売業、小売業」は2007年(男性16.3%,女性21.4%),2012年(男性14.6%,女性19.2%),2017年(男性13.1%,女性17.8%)と低下が続いている。(表3-1)

図3 若者（在学者を除く）の主な産業別の割合-2017年

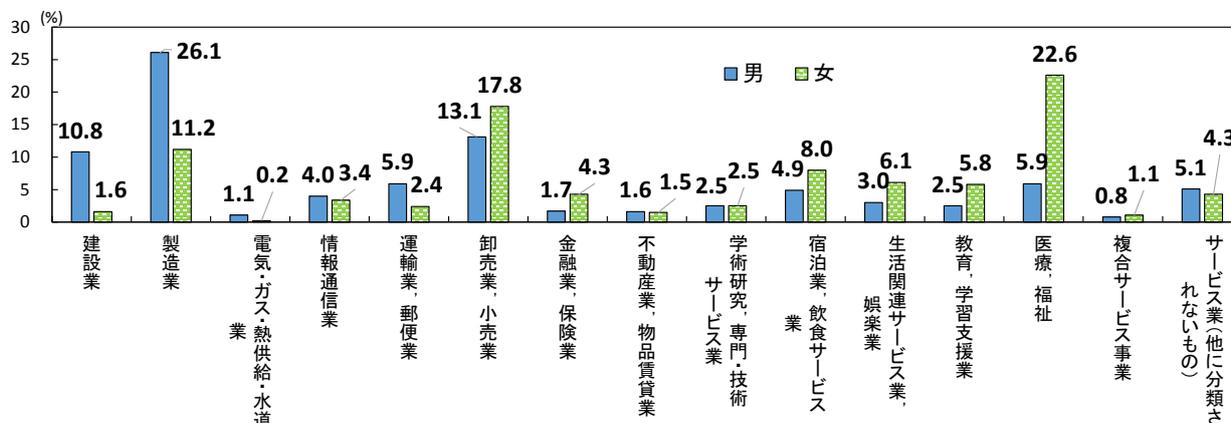


表3-1 若者（在学者を除く）の主な産業別人口及び割合-2007,2012,2017年

(人,%)

産業	男						女					
	2007年		2012年		2017年		2007年		2012年		2017年	
	実数	割合										
総数	2,214,800	100.0	1,838,900	100.0	1,873,600	100.0	2,252,600	100.0	1,858,700	100.0	1,808,500	100.0
建設業	239,800	10.8	171,400	9.3	203,200	10.8	33,100	1.5	25,300	1.4	29,700	1.6
製造業	577,500	26.1	517,900	28.2	488,300	26.1	269,200	12.0	235,500	12.7	202,900	11.2
電気・ガス・熱供給・水道業	25,800	1.2	16,300	0.9	20,000	1.1	1,600	0.1	6,600	0.4	3,400	0.2
情報通信業	90,200	4.1	55,000	3.0	75,200	4.0	76,400	3.4	47,100	2.5	62,300	3.4
運輸業、郵便業	139,300	6.3	90,700	4.9	110,300	5.9	51,600	2.3	51,400	2.8	42,500	2.4
卸売業、小売業	361,600	16.3	268,900	14.6	244,700	13.1	482,700	21.4	356,800	19.2	321,500	17.8
金融業、保険業	32,500	1.5	25,200	1.4	32,100	1.7	84,200	3.7	54,300	2.9	77,800	4.3
不動産業、物品賃貸業	31,500	1.4	21,400	1.2	29,100	1.6	24,200	1.1	22,200	1.2	26,400	1.5
学術研究、専門・技術サービス業	44,600	2.0	38,800	2.1	46,000	2.5	52,100	2.3	32,000	1.7	46,000	2.5
宿泊業、飲食サービス業	127,400	5.8	111,300	6.1	91,900	4.9	185,000	8.2	169,200	9.1	144,400	8.0
生活関連サービス業、娯楽業	95,400	4.3	63,900	3.5	56,800	3.0	164,200	7.3	119,800	6.4	110,400	6.1
教育、学習支援業	35,500	1.6	38,800	2.1	46,200	2.5	107,400	4.8	100,400	5.4	105,600	5.8
医療、福祉	87,700	4.0	98,300	5.3	111,000	5.9	482,400	21.4	422,700	22.7	408,800	22.6
複合サービス事業	20,800	0.9	12,000	0.7	15,800	0.8	19,000	0.8	15,400	0.8	19,300	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	107,300	4.8	108,600	5.9	96,400	5.1	80,200	3.6	63,200	3.4	78,600	4.3

(産業詳細区分別にみた2007年からの推移)

・「卸売業, 小売業」では, 家具, 書籍, 文房具などの小売を含む「その他の小売業」が男女ともに0.8ポイント低下

・「医療, 福祉」では, 「社会保険・社会福祉・介護事業」が男性で1.0ポイント, 女性は1.1ポイント上昇

表 3-2 若者(在学者を除く)の主な産業(詳細区分)別人口及び割合-2007, 2012, 2017 年

(人, %)

産業 (詳細区分)	男						女					
	2007年		2012年		2017年		2007年		2012年		2017年	
	実数	割合										
卸売業, 小売業	361,600	16.3	268,900	14.6	244,700	13.1	482,700	21.4	356,800	19.2	321,500	17.8
飲食料品卸売業	20,300	0.9	15,000	0.8	12,700	0.7	14,600	0.6	8,600	0.5	9,100	0.5
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	21,100	1.0	14,600	0.8	10,200	0.5	12,400	0.6	6,600	0.4	7,400	0.4
機械器具卸売業	30,100	1.4	25,700	1.4	23,000	1.2	25,900	1.1	13,400	0.7	13,800	0.8
各種商品小売業	16,500	0.7	8,900	0.5	12,100	0.6	36,400	1.6	14,400	0.8	13,700	0.8
織物・衣服・身の回り品小売業	19,500	0.9	16,000	0.9	9,600	0.5	84,400	3.7	67,400	3.6	56,500	3.1
飲食料品小売業	84,000	3.8	73,400	4.0	70,500	3.8	109,200	4.8	107,400	5.8	83,400	4.6
機械器具小売業	66,800	3.0	43,400	2.4	43,400	2.3	31,800	1.4	24,100	1.3	23,300	1.3
その他の小売業	80,600	3.6	60,700	3.3	52,200	2.8	129,800	5.8	93,800	5.0	90,900	5.0
医療, 福祉	87,700	4.0	98,300	5.3	111,000	5.9	482,400	21.4	422,700	22.7	408,800	22.6
医療業	42,400	1.9	39,500	2.1	53,500	2.9	275,800	12.2	227,500	12.2	222,900	12.3
社会保険・社会福祉・介護事業	44,600	2.0	57,900	3.1	56,200	3.0	203,400	9.0	193,500	10.4	183,300	10.1

※(4)では、若者（在学者を除く）について取り扱う

(4) 職業別の割合は男女ともに「専門的・技術的職業従事者」で最も上昇、「販売従事者」で最も低下

若者（在学者を除く）について職業大分類別に割合をみると、男性は「生産工程従事者」（27.4%）が最も高く、女性は「事務従事者」（25.4%）が最も高い。（図4）

また、2007年からの推移をみると、男女ともに「専門的・技術的職業従事者」は2007年（男性8.9%、女性19.0%）、2012年（男性9.5%、女性19.3%）、2017年（男性12.7%、女性22.6%）と上昇を続けている。一方、「販売従事者」は2007年（男性14.0%、女性18.1%）、2012年（男性13.1%、女性17.2%）、2017年（男性11.4%、女性15.6%）と低下が続いている。（表4-1）

図4 若者（在学者を除く）の主な職業別の割合-2017年

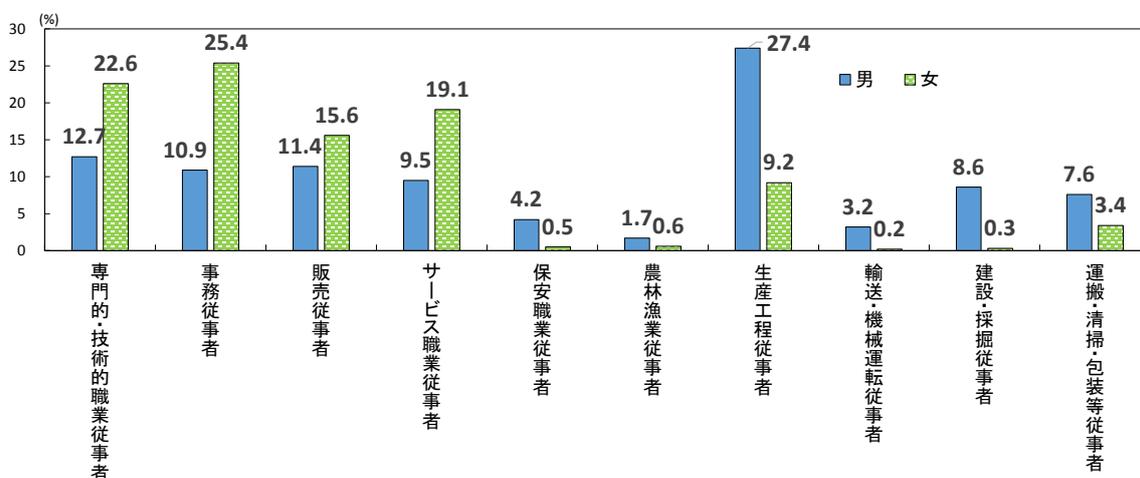


表4-1 若者（在学者を除く）の主な職業別人口及び割合-2007,2012,2017年

職業	男						女					
	2007年		2012年		2017年		2007年		2012年		2017年	
	実数	割合										
総数	2,214,800	100.0	1,838,900	100.0	1,873,600	100.0	2,252,600	100.0	1,858,700	100.0	1,808,500	100.0
専門的・技術的職業従事者	196,100	8.9	173,900	9.5	237,600	12.7	427,100	19.0	358,200	19.3	408,400	22.6
事務従事者	190,900	8.6	139,600	7.6	204,100	10.9	569,200	25.3	420,500	22.6	458,500	25.4
販売従事者	309,800	14.0	241,300	13.1	213,200	11.4	407,600	18.1	319,700	17.2	281,800	15.6
サービス職業従事者	245,400	11.1	216,500	11.8	177,700	9.5	464,000	20.6	399,800	21.5	346,200	19.1
保安職業従事者	62,900	2.8	77,400	4.2	79,600	4.2	17,300	0.8	7,200	0.4	9,800	0.5
農林漁業従事者	39,800	1.8	34,600	1.9	32,500	1.7	9,400	0.4	8,400	0.5	10,000	0.6
生産工程従事者	647,600	29.2	563,500	30.6	514,300	27.4	210,300	9.3	188,600	10.1	166,100	9.2
輸送・機械運転従事者	73,300	3.3	52,000	2.8	59,600	3.2	5,700	0.3	2,200	0.1	3,600	0.2
建設・採掘従事者	196,200	8.9	135,700	7.4	161,200	8.6	5,100	0.2	2,000	0.1	5,400	0.3
運搬・清掃・包装等従事者	173,000	7.8	125,600	6.8	142,800	7.6	57,200	2.5	57,900	3.1	61,200	3.4

(職業詳細区別にみた2007年からの推移)

・「専門的・技術的職業従事者」では、男性は歯科医師、放射線技師などを含む「その他の保健医療従事者」で1.0ポイント上昇、女性は保育士を含む「社会福祉専門職業従事者」で1.0ポイント上昇

・「販売従事者」では、「商品販売従事者」が男性で1.7ポイント、女性は2.6ポイント低下

表 4-2 若者(在学者を除く)の主な職業(詳細区分)別人口及び割合-2007, 2012, 2017 年

(人, %)

職業 (詳細区分)	男						女					
	2007年		2012年		2017年		2007年		2012年		2017年	
	実数	割合										
専門的・技術的 職業従事者	196,100	8.9	173,900	9.5	237,600	12.7	427,100	19.0	358,200	19.3	408,400	22.6
情報処理技術者	57,600	2.6	41,300	2.2	61,100	3.3	21,400	1.0	16,700	0.9	27,000	1.5
その他の技術者	46,300	2.1	42,600	2.3	49,900	2.7	9,900	0.4	6,500	0.3	4,500	0.2
看護師(准看護師を含む)	7,000	0.3	6,300	0.3	11,500	0.6	103,900	4.6	81,800	4.4	92,500	5.1
その他の保健医療従事者	21,900	1.0	21,900	1.2	36,800	2.0	80,800	3.6	65,300	3.5	70,500	3.9
社会福祉専門職業従事者	7,700	0.3	11,400	0.6	10,400	0.6	93,700	4.2	92,500	5.0	93,600	5.2
教員	18,600	0.8	19,700	1.1	29,100	1.6	61,600	2.7	55,100	3.0	66,400	3.7
販売従事者	309,800	14.0	241,300	13.1	213,200	11.4	407,600	18.1	319,700	17.2	281,800	15.6
商品販売従事者	172,700	7.8	135,700	7.4	113,800	6.1	332,900	14.8	265,200	14.3	220,600	12.2
販売類似職業従事者	12,100	0.5	3,600	0.2	7,200	0.4	25,800	1.1	10,800	0.6	7,500	0.4
営業職業従事者	124,800	5.6	102,000	5.5	92,100	4.9	48,900	2.2	43,700	2.4	53,800	3.0

※(5)では、若者のうち「正規の職員・従業員」について取り扱う

(5) 週間就業時間が「60時間以上」の割合は男女ともに低下傾向

年間就業日数が200日以上 of 若者のうち「正規の職員・従業員」について、週間就業時間別にみると、2017年では男女ともに「35～42時間」の割合が最も高い。

また2007年からの推移を見ると、男性の最も割合の高い区分は2007年の「49～59時間」から、2012年以降は「35～42時間」へ移っている。一方、女性は、2007年から「35～42時間」が最も高い区分となっている。

また、男女ともに長時間労働と言われる「60～64時間」及び「65時間以上」の割合は低下傾向となっている。(図5,表5)

図5 週間就業時間別若者のうち「正規の職員・従業員」の割合(年間就業日数が200日以上)
-2007,2012,2017年

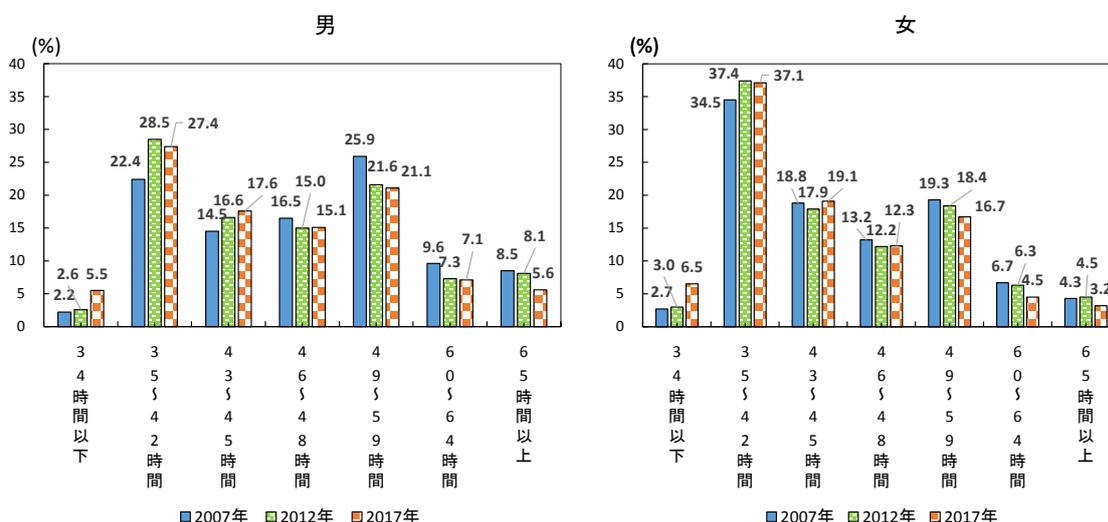


表5 週間就業時間別若者のうち「正規の職員・従業員」の人口及び割合

(年間就業日数が200日以上)-2007,2012,2017年 (人, %)

週間就業時間	2007年		2012年		2017年	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	1,460,900	100.0	1,197,400	100.0	1,293,300	100.0
男						
34時間以下	32,300	2.2	31,400	2.6	71,000	5.5
35～42時間	327,300	22.4	341,600	28.5	354,300	27.4
43～45時間	212,000	14.5	198,600	16.6	227,900	17.6
46～48時間	241,200	16.5	179,200	15.0	195,400	15.1
49～59時間	379,100	25.9	258,300	21.6	273,200	21.1
60～64時間	140,700	9.6	88,000	7.3	91,400	7.1
65時間以上	123,900	8.5	97,100	8.1	72,200	5.6
女						
総数	1,277,100	100.0	1,047,000	100.0	1,144,100	100.0
34時間以下	34,200	2.7	31,200	3.0	74,200	6.5
35～42時間	440,700	34.5	391,700	37.4	424,800	37.1
43～45時間	240,300	18.8	187,400	17.9	218,600	19.1
46～48時間	168,200	13.2	128,000	12.2	141,000	12.3
49～59時間	246,600	19.3	192,400	18.4	190,600	16.7
60～64時間	85,700	6.7	66,000	6.3	51,900	4.5
65時間以上	55,000	4.3	46,700	4.5	36,100	3.2

※(6)では、若者（在学者を除く）について取り扱う

(6) 転職希望者の割合は男女ともに低下傾向

若者（在学者を除く）の就業希望意識について2007年からの推移を見ると、男女ともに「継続就業希望者」の割合は2007年（男性66.9%、女性65.1%）、2012年（男性70.6%、女性67.2%）、2017年（男性72.1%、女性67.6%）と上昇を続けている。一方、「転職希望者」は2007年（男性21.8%、女性22.3%）、2012年（男性18.4%、女性20.0%）、2017年（男性15.0%、女性18.0%）と低下が続いている。（図6、表6）

図6 若者（在学者を除く）の就業希望意識別割合-2007,2012,2017年

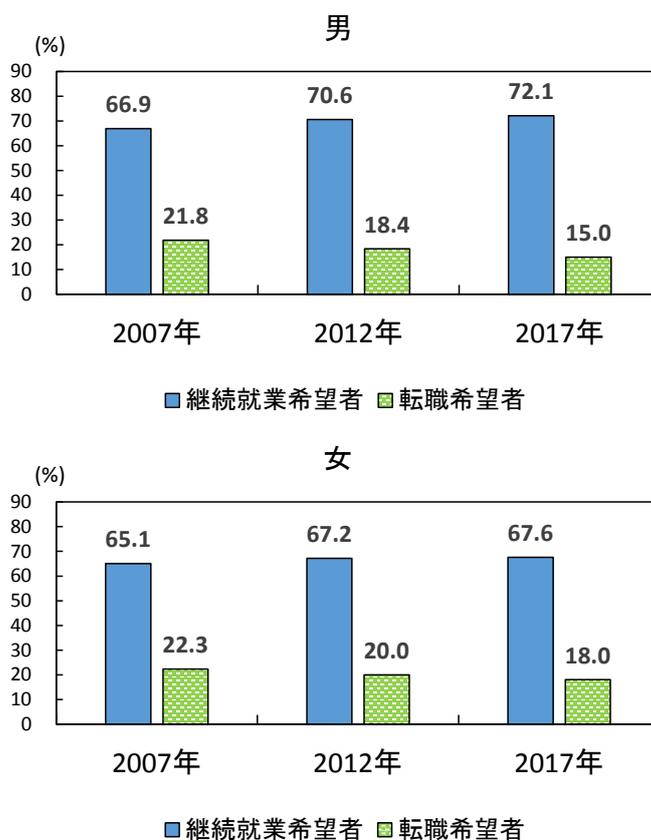


表6 若者（在学者を除く※1）の就業希望意識別人口及び割合-2007,2012,2017年

(人、%)

就業希望意識	2007年		2012年		2017年	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
男						
総数(※2)	2,240,900	100.0	1,845,100	100.0	1,883,600	100.0
継続就業希望者	1,499,600	66.9	1,302,900	70.6	1,358,300	72.1
転職希望者	488,200	21.8	339,800	18.4	282,300	15.0
女						
総数(※2)	2,279,800	100.0	1,862,300	100.0	1,816,400	100.0
継続就業希望者	1,484,800	65.1	1,251,900	67.2	1,227,200	67.6
転職希望者	509,200	22.3	371,700	20.0	326,900	18.0

※1 「未就学者」を含む。

※2 「追加就業希望者」等を含むため、内訳の合計とは一致しない。